



平成 27 年 12 月 22 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ビ ジ ョ ン
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 佐 野 健 一
(コード番号：9416 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 上 級 執 行 役 員 管 理 本 部 長 中 本 新 一
(TEL. 03-5325-0344)

第三者割当増資の結果に関するお知らせ

平成 27 年 11 月 16 日及び平成 27 年 12 月 1 日開催の当社取締役会において決議いたしました当社普通株式 344,200 株の第三者割当増資による募集株式の発行につきまして、割当先であるみずほ証券株式会社より当社普通株式 344,200 株の割当に応じる旨の通知がありましたので、お知らせいたします。

当社では、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募による募集株式発行並びに引受人の買取引受による株式売出しに関連して、みずほ証券株式会社を売出人として、当社普通株式 344,200 株の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行いました。

本第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社株主である佐野健一より借入れた当社普通株式の返還を目的として、みずほ証券株式会社に対し行われるものです。

1. 募集株式の発行概要

(1) 発行株式数	当社普通株式	344,200 株
(2) 払込金額	1 株につき	金 1,530 円
(3) 払込金額の総額		金 526,626,000 円
(4) 割当価格	1 株につき	金 1,840 円
(5) 割当価格の総額		金 633,328,000 円
(6) 増加する資本金及び資本 準備金に関する事項	増加する資本金 1 株につき 増加する資本準備金 1 株につき	金 920 円 金 920 円
(7) 割当先及び割当株式数	みずほ証券株式会社	344,200 株
(8) 申込株数単位		100 株
(9) 申込期日	平成 27 年 12 月 25 日（金曜日）	
(10) 払込期日	平成 27 年 12 月 28 日（月曜日）	

(注) 払込金額並びにその総額は、会社法第 199 条第 1 項第 2 号所定の払込金額とその総額であり、割当価格並びにその総額は、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募による募集株式発行並びに引受人の買取引受による売出しの引受価額とこれに基づく総額となります。

2. 本第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の推移

現在の発行済株式総数	7,774,500 株
(現在の資本金)	金 2,020,400,000 円)
増資による増加株式数	344,200 株
(増加資本金)	金 316,664,000 円)
増資後発行済株式総数	8,118,700 株
(増加後資本金)	金 2,337,064,000 円)

3. 手取金の使途

今回の第三者割当増資による手取概算額 633,328 千円につきましては、公募による募集株式発行における手取概算額 3,418,800 千円と合わせて、平成 27 年 12 月 10 日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載の通り、以下の通り充当を予定しております。

- ① グローバルW i F i 事業／海外展開
海外展開のための現地法人設立、空港カウンター設置及び現地プロモーション活動費等として700,000千円（平成28年12月期に100,000千円、平成29年12月期に250,000千円、平成30年12月期に350,000千円）
- ② グローバルW i F i 事業／メディア戦略強化（WEBサイト等の制作）
訪日される外国人向けの訪日情報や、海外へ渡航される日本人向けの各国渡航情報をまとめたWEBサイト等の制作費として558,200千円（平成28年12月期に217,000千円、平成29年12月期に224,600千円、平成30年12月期に116,600千円）
- ③ グローバルW i F i 事業／広告宣伝
認知度向上及び顧客基盤拡大のために新聞やWEB広告等での広告宣伝費として338,382千円（平成28年12月期に27,500千円、平成29年12月期に130,000千円、平成30年12月期に180,882千円）
- ④ グローバルW i F i 事業／その他運転資金
グローバルW i F i 事業拡大に伴うコールセンター体制強化、国内空港カウンターの拡充・強化、レンタル用のW i F i ルーターや付属品の購入及び在庫の充実、ハイスペックなW i F i ルーターの研究開発、訪日ユーザーに対し日本で充実した滞在期間を過ごすための施設等、その他運転資金として1,323,000千円（平成28年12月期に300,000千円、平成29年12月期以降に450,000千円、平成30年12月期に573,000千円）
- ⑤ 各事業共通／システム開発
情報漏洩事故やシステムトラブルを未然に防ぐため及び業務効率化のための社内システムの再構築・整備費として694,746千円（平成28年12月期に204,382千円、平成29年12月期に215,382千円、平成30年12月期に274,982千円）
- ⑥ 各事業共通／人員調達・育成
毎期40～50名程度の営業担当、空港カウンタースタッフ、管理部門事務職の新卒採用費及び毎期25～30名程度の中途採用費、並びに階層別研修（経営幹部・管理職・一般従業員）や専門領域の外部研修、語学研修等の研修費として237,800千円（平成28年12月期に20,000千円、平成29年12月期に101,300千円、平成30年12月期に116,500千円）
- ⑦ 短期借入金の返済として平成27年12月期に200,000千円を充当

なお、上記調達資金につきましては、具体的な支出が発生するまでは安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

以上